



公明こうべ

2018年
新春号



発行：公明党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1
<http://www.kobe-komei.net>



要援護者避難支援の 訓練を推進せよ

公明党の提案で成立した、「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」が平成25年4月に施行となりました。それによつて、いざという時に手助けの必要な要援護者（高齢者や幼児、妊産婦、障がい者など）が安心・安全に避難できるように整備されました。ただ、いざという時にすみやかに行動できるためには、地域での防災訓練が大切です。しかし、まだまだ市と協定を結び積極的に要援護者支援の避難訓練を実施している地域は少なく、地域の取り組みの格差が生まれているのが現状です。

避難訓練にかかる費用の 助成拡大を

要援護者支援の避難訓練がより多くの地域で取り組めるよう訓練に必要な経費の助成を拡充するよう検討を促しました。



岡口副市長は、平成26年度から防災福祉コミュニティに対し、要援護者支援の要素も盛り込んだ大規模災害初動対応計画書「地域おたすけガイド」の作成を進めており、現在79地区が作成済みである。「地域おたすけガイド」の全191地区での作成を目指し支援していくことで、各地区で要援護者支援訓練が活発に実施されるようスピード感をもって取り組みたい。

さらに、さまざまな支援制度について十分な説明とマッチングを行い、各地区の取り組みを踏まえ、訓練支援方法や助成金など、災害時要援護者支援訓練が滞りなく行われるために必要な対策を検討すると約束しました。

市民相談は各議員までお気軽に 公明党神戸市議員 紹介



きたかわみちお
北川道夫
東灘区



たかせかつや
高瀬勝也
灘区



おきひさまさる
沖久正留
中央区



すがのよしのり
菅野吉記
兵庫区



とくやまとしこ
徳山敏子
北区



どうしたとよじ
堂下豊史
北区



のきはらしゅんこ
軒原順子
長田区



むかいみちひろ
向井道尋
須磨区



おおさわかずし
大澤和士
垂水区



みぶじゅんじゅん
壬生潤
垂水区



よしだけんじ
吉田謙治
西区



ふじもとこうじ
藤本浩二
西区

12月議会一般質問から

誰もが安心して暮らせるまちー神戸

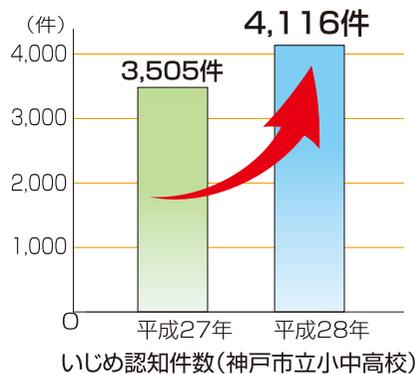
12月7日に行われた一般質問で、軒原順子議員（長田区）と向井道尋議員（須磨区）が、こどもの悩み相談窓口や要援護者支援訓練、公共施設等のトイレ環境の整備、家計相談支援事業、野良猫繁殖制限事業の進捗状況などの課題について提案しました。

こどもの声を聞く体制拡充

平成25年9月「いじめ防止対策推進法」が施行され、社会全体でいじめ問題に取り組むことが定められました。本市ではスクールカウンセラーの配置やこべっ子悩み相談電話「いじめ・体罰・こども安全ホットライン」を開設するなど相談体制を設けていますが、神戸の市立小中学校、高校で報告されたいじめの認知

件数が、平成27年3,505件、平成28年4,116件と大きく伸びてきていることから、今ある相談体制で十分と言えるのか疑問であります。

件数が、平成27年3,505件、平成28年4,116件と大きく



若く子は電話しない!?

LINE株式会社の方に聞いたところ、最近の中高生や若者は電話を使わない。使ってもSNSの無料電話でコミュニケーションの大半はSNSのメッセージと言う。そのような時代でも、市民の相談に答えるツールは今もって電話が中心です。こどもたちの悩み事相談を受け、神戸市のこうべつ子悩み相談「いじめ・体罰・こども安全ホットライン」は、年中無休24時間対応で児童生徒及び保護者からの電話相談を受けています。

しかし肝心のこどもたちからはあまり電話がかかってきていません。やはり今のこどもたちには電話は使いにくいのかもしれませんが。



LINEを活用したいじめ相談

本年9月に長野県教育委員会

では、公明党県会議員の提案でLINEを使った中高生の悩み相談が2週間試行されました。結果は、1579件のアクセスで547件の具体的な相談があり、昨年1年間の電話相談件数259件をたった2週間ではるかに越えてしまったとのこと。



敷居を低くして気軽に相談できる環境をつくるのが、学校におけるいじめや虐待の早期発見と対処につながることは確かです。

そこで、神戸市でも現在行っている相談体制に加え、LINEを活用することで相談の選択肢を増やし、こどもの声を聞く体制を拡充すべきと質問しました。

雪村教育長からは、長野県の取り組みを検証し他都市の動向を踏まえ、今後の取り組みを検討していくとのことでした。

ちなみに神戸市にあるLINE関連事業者の支店では、他都市にはあまりない「LINE to

入れたトイレ環境の整備を全力で進めていくことを約束しました。



みにやと
神戸市人と猫との
共生推進協議会キャラクター

自立した生活へ支援の強化を

支援実績は増加

家計相談支援事業は生活保護には至っていないが経済的に困窮している人に対して、家計管理や債務整理などに関する支援を行うものであり、家計の改善を図ることによって生活の改善に大きくつながっています。支援実績は平成28年度が4・3件/月だったものが、29年度に6・2件/月となっており、増加する件数に対応するためにも、事業を強化すべきではないかと指摘しました。



事業の効果あり

久元市長から市としては、実績のなかでも対象世帯は債務や税・

神戸市の生活困窮者自立支援事業とは...

平成27年4月生活困窮者自立支援法が施行され、本市では各区に自立相談支援窓口(くらし支援窓口)を設置。平成28年度には約2600件(前年比約1.2倍)で、税や公共料金、住宅ローンの支払いなど生活費に関する相談が約35%を占めている。

支援の強化を

そして、家計相談支援事業をはじめ、細やかな支援が行える事業を充実させながら、生活困窮者支援に当たりたいと答弁がありました。

野良猫繁殖制限事業の継続を推進!

■9月末で予算がゼロに

「神戸市人と猫との共生に関する条例」が本年4月に施行後、5月より野良猫繁殖制限事業が本格的にスタート。

11月13日現在、寄せられた野良猫繁殖制限の要望数は、地域猫等の支援申請では227件、手術対象数は1,826匹、又、野良猫の多い地域に関する情報提供は138件となり、その内、繁殖制限対策区域での支援件数は、地域猫等の支援申請分から168件、1,415匹が手術対象となり、野良猫の多い地域に関する情報提供からの支援件数は33件でした。その結果、現在に至る本事業の手術件数は1,323匹となり、本年度当初予算で想定した1,000匹の手術件数を大きく越え、9月末で予算がゼロの状態にあり、改めて市民の皆さまの反響の大きさに驚くばかりです。

寄せられた要望件数(11月13日現在)と実績



■ふるさと納税を活用

そこで、折角選定されたにも関わらず繁殖制限対策区域での手術対象の野良猫が100匹近く残る中、今年度末までの残り4ヶ月で本事業を継続して進めていくことは出来ないのかと質問したところ、久元市長は、ふるさと納税を活用し、一定の優先順位をつけたうえで、迅速な対応が必要な繁殖制限対策区域については予算を執行できるよう対応することを約束しました。

■猫を飼うマナーの徹底

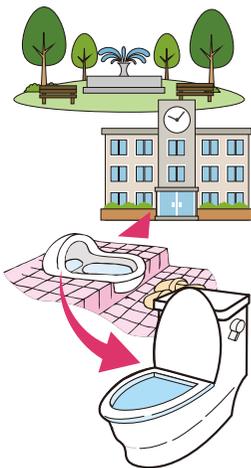
又、現状を踏まえ今後どのように本事業を進めて行くのか質問したところ、地域における野良猫でのトラブルの一因ともなる「公共の場所における野良猫の給餌」など猫の適正な取り扱いのルールが重要であることから、猫の適正管理ガイドラインの策定を進めて行くことを久元市長が表明しました。

野良猫が繁殖制限事業によって減少しても、飼い猫が外に捨てられては元も子もありません。一旦家で飼われた猫は、日中家の外に放置するような屋外飼育や、多頭飼育崩壊もないように責任をもって終生飼って頂くため、猫を飼うマナー、適正管理の徹底に努めて頂くよう要望しました。



財源確保を図り二層快適なトイレ整備に努める

雪村教育長はこれまでも段階的にトイレの老朽改修と洋式化を進



学校のトイレ環境の改善は学業への影響はもちろん、健康面の心配からも急がれる課題です。これまで学校施設本体の耐震化やエアコンなどの教育環境の整備が進む中、学校のトイレの洋式化は未だ5割に満たないことから、学校トイレの洋式化を更にスピード感をもつて進めるべきと質問しました。

おもてなしの観点で市民トイレの環境改善

さらに、神戸市は外国人居住者が多く、「おもてなし」の観点から外国人観光客への対応も課題となる中、学校以外の公共施設、観光施設や公園などの市民トイレの環境改善を全市的、全庁的に優先順位をつけて計画的に取り組みすべきと質問しました。

久元市長は公共施設の洋式化率が区役所・支所・出張所・連絡所では68%に対し、公園では

学校トイレの洋式化急げ

「Caier」というLINEをしながらいターネット電話ができる設備があります。こどもたちの相談を受けるにはメッセージの気楽さが効果的ですが、解決するには次の段階として電話での会話がやはり不可

欠で、この設備を活かさないと手はありません。一日も早く神戸市としてモデル的なSNS相談の実現をめざしていきます。